受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「モビリティ・イノベーション・ファンド（予想分配金提示型）」は、2025年１月21日に第37期決算を行いました。当ファンドは、「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っております。ここに、第32期から第37期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記方法により閲覧・ダウンロードいただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記のホームページの「ファンド」を選択いただき、当ファンドの「運用報告書（全体版）」を選択いただくと、閲覧およびダウンロードすることができます。
なお、過去５年間の運用報告書（全体版）につきまして画面の右「ファンド情報」ファンド一覧の一番下の「運用報告書（全体版）過去分」を選択いただくと、閲覧・ダウンロードすることができます。

BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

モビリティ・イノベーション・ファンド（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第７作成期
作成対象期間(2024年７月23日～2025年１月21日)

第32期(決算日2024年８月21日)　第33期(決算日2024年９月24日)
第34期(決算日2024年10月21日)　第35期(決算日2024年11月21日)
第36期(決算日2024年12月23日)　第37期(決算日2025年１月21日)

第37期末(2025年１月21日)	
基準価額	10,413円
純資産総額	32百万円
第32期～第37期	
騰落率	0.6％
分配金(税込み)合計	0円

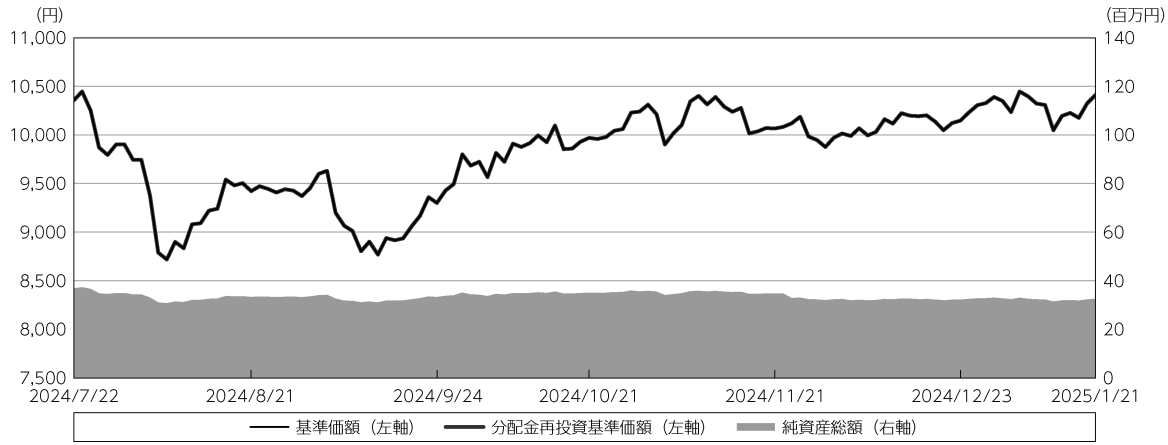
（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目8番3号
丸の内トラストタワー本館
＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞
電話番号：03-6756-4600（代表）
受付時間：営業日の9：00～17：00
ホームページ　https：//www.bnymellonam.jp/

■運用経過

(2024年７月23日～2025年１月21日)

作成期間中の基準価額等の推移



第32期首：10,356円
第37期末：10,413円(既払分配金(税込み)：0円)
騰　落　率：　　0.6％(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

（上昇要因）
・2024年12月は、米国長期金利の上昇を背景に、為替市場において円安米ドル高が進んだこと

（下落要因）
・2024年７月末から８月上旬にかけて、それまで優位であった大型グロース株を中心に世界株式市場が急落したことや、為替市場において円高米ドル安傾向となったこと。

１万口当たりの費用明細

(2024年７月23日～2025年１月21日)

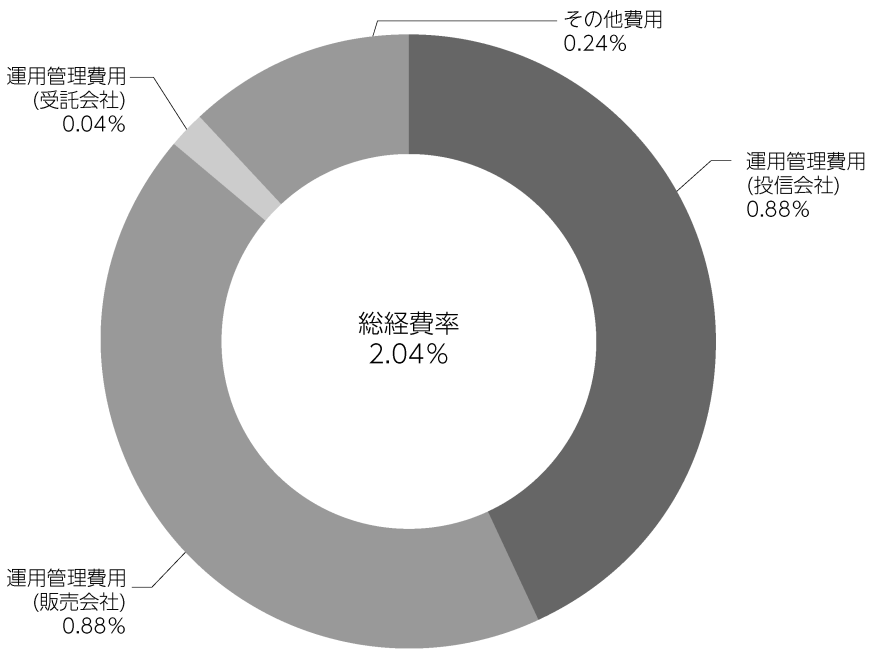
項　　目	第32期～第37期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a)　信託報酬	89	0.902	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、9,886円です。
(投信会社)	(44)	(0.441)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(44)	(0.441)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b)　売買委託手数料	4	0.042	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.042)	
(c)　有価証券取引税	1	0.014	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.014)	
(d)　その他費用	12	0.121	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(3)	(0.027)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(8)	(0.079)	金融商品取引に要する諸費用
合　　計	106	1.079	

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

〇総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04％です。



(注) 各費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) その他の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2021年11月９日 設定日	2022年１月21日 第１期末	2023年１月23日 第13期末	2024年１月22日 第25期末	2025年１月21日 第37期末
基準価額　(円)	10,000	8,708	7,750	9,205	10,413
期間分配金合計(税込み)　(円)	－	0	0	0	300
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	△12.9	△11.0	18.8	16.4
純資産総額　(百万円)	0.1	54	46	44	32

(注) 上記騰落率は、１年前の決算応当日との比較で、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。ただし、第１期末の騰落率は、設定日との比較です。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

投資環境

（世界株式市況）

当作成期初から2024年８月上旬にかけては、米国で労働市場に一部弱さが見られたことや、AI関連企業の収益化に対し市場が疑問視したことから、世界株式市場は一時急落しました。一方でその後９月に米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げが実施されたことや、米国の堅調な経済指標を背景に、世界株式市場は上昇基調で推移しました。中国政府による景気下支えのための大規模な緩和政策の発表も株価の押し上げ要因となりました。11月には米国大統領選にてドナルド・トランプ氏が勝利したことにより、拡張的財政政策や規制緩和への期待から世界株式市場は上昇しました。12月以降は堅調な米国経済を背景に、利下げペースの鈍化懸念による、米国の長期金利の上昇の影響を受け、世界株式市場は軟調に推移しましたが、2025年１月中旬以降はインフレ懸念の低下から、金利引き下げ継続に対する期待を背景に、世界株式市場は上昇しました。

（為替）

当作成期初は日銀の利上げ実施の可能性の高まりや米国でのFRBによる利下げが意識される中、円高米ドル安となりました。その後７月末に日銀が実際に利上げに踏み切ると、円高が進みましたが、９月のFRBによる利下げ決定以降は、日銀の追加利上げに対する慎重な姿勢や、米国の利下げペースの鈍化が意識されたことで、円安米ドル高が進みました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」では、自動車関連企業の中から、①自動運転車、②EV（電気自動車）、③車のIT化、および④車の共有（シェアリング）に着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える銘柄を組み入れています。

地域・国別では米国を中心に欧州や日本などに投資を行っています。また、企業規模の面では大型株を中心に、中型株や小型株にも投資しています。

当作成期末の組入上位銘柄は、インフィニオンテクノロジーズ（情報技術）、アンシス（情報技術）、エヌビディア（情報技術）、アンフェノール（情報技術）、TEコネクティビティ（情報技術）などでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

分配金

当作成期中の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、１万口当たり、税込み)

項　　目	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
	2024年７月23日～2024年８月21日	2024年８月22日～2024年９月24日	2024年９月25日～2024年10月21日	2024年10月22日～2024年11月21日	2024年11月22日～2024年12月23日	2024年12月24日～2025年１月21日
当期分配金	－	－	－	－	－	－
(対基準価額比率)	－％	－％	－％	－％	－％	－％
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	1,198	1,198	1,213	1,216	1,220	1,228

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

＜当ファンド＞
引き続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。
＜モビリティ・イノベーション・マザーファンド＞
自動車関連企業の中から、①自動運転車、②EV（電気自動車）、③車のIT化、および④車の共有(シェアリング）に着目し、これらの中でも特に投資妙味が高いと考える企業に引き続き投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

■お知らせ

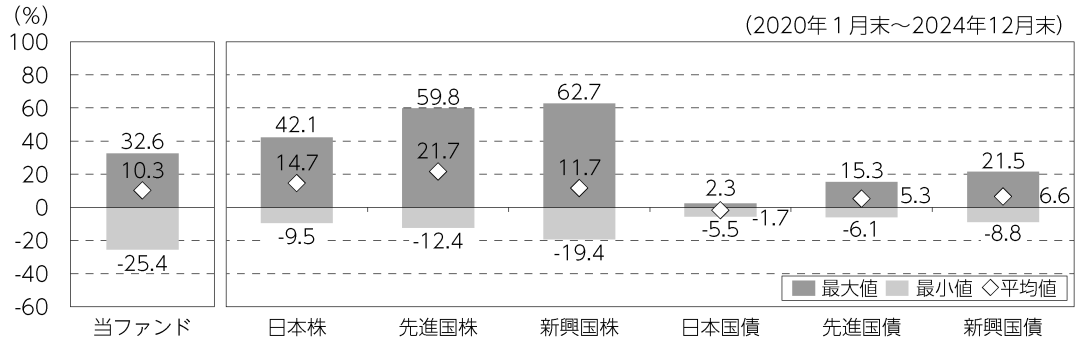
該当事項はございません。

■当ファンドの概要

<table>
<tr><td>商品分類</td><td colspan="2">追加型投信／内外／株式</td></tr>
<tr><td>信託期間</td><td colspan="2">2028年1月21日まで</td></tr>
<tr><td>運用方針</td><td colspan="2">「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">主要投資対象</td><td>モビリティ・イノベーション・ファンド(予想分配金提示型)(ベビーファンド)</td><td>「モビリティ・イノベーション・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。</td></tr>
<tr><td>モビリティ・イノベーション・マザーファンド(マザーファンド)</td><td>日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。</td></tr>
<tr><td>運用方法</td><td colspan="2">①マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
③原則として実質組入外貨建資産について、対円での為替ヘッジを行いません。
④資金動向、市況動向の急激な変化が予想されるとき、およびその他の要因等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</td></tr>
<tr><td>分配方針</td><td colspan="2">毎決算時（原則として、毎月21日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。なお、各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、提示された金額の分配を行うことを目指します。ただし、委託者の判断により分配を行わない場合もあります（分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります）。</td></tr>
</table>

（参考情報）

〇当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 2020年１月から2024年12月の５年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2021年11月９日に設定されたため、2022年11月から2024年12月までの数値であり、単純な比較はできません。
(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日 本 株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という）が算出・公表している、日本の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、JPXに帰属します。

先進国株・・・MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

日本国債・・・NOMURA － BPI国債
野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

■当ファンドのデータ

組入資産の内容

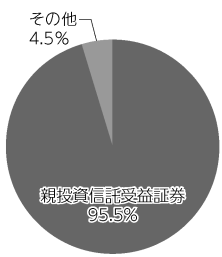
○組入上位ファンド

(2025年１月21日現在)

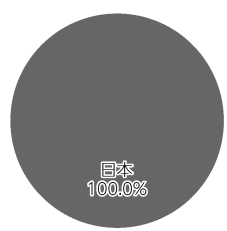
銘　柄　名	第37期末
	%
モビリティ・イノベーション・マザーファンド	95.5
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

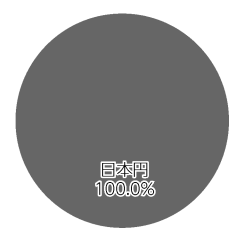
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

項　　目	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末	第37期末
	2024年８月21日	2024年９月24日	2024年10月21日	2024年11月21日	2024年12月23日	2025年１月21日
純資産総額	33,289,586円	33,282,429円	35,033,912円	34,706,842円	32,224,427円	32,569,451円
受益権総口数	35,335,809口	35,787,559口	35,135,196口	34,481,540口	31,753,298口	31,276,271口
１万口当たり基準価額	9,421円	9,300円	9,971円	10,065円	10,148円	10,413円

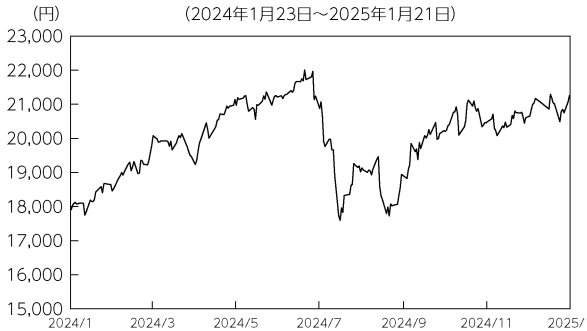
(注) 当作成期間中（第32期～第37期）における追加設定元本額は1,380,765円、同解約元本額は5,703,198円です。

組入上位ファンドの概要

◆モビリティ・イノベーション・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年1月23日～2025年1月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年1月23日～2025年1月21日)

項　　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) 売買委託手数料	16	0.082
(株式)	(16)	(0.082)
(b) 有価証券取引税	6	0.029
(株式)	(6)	(0.029)
(c) その他費用	20	0.100
(保管費用)	(5)	(0.023)
(その他)	(16)	(0.078)
合　　計	42	0.211
期中の平均基準価額は、19,979円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

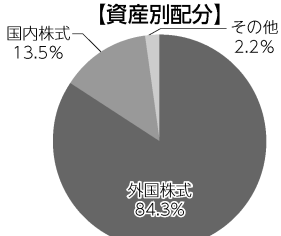
【組入上位10銘柄】

(2025年1月21日現在)

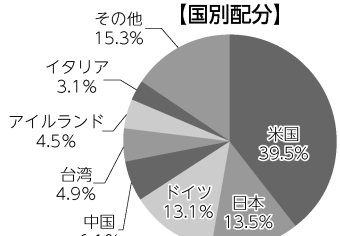
	銘　柄　名	業　種　/　種　別　等	通　　貨	国（地域）	比率
					%
1	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	ユーロ	ドイツ	5.0
2	ANSYS,INC.	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	3.9
3	NVIDIA CORPORATION	半導体・半導体製造装置	米ドル	米国	3.7
4	AMPHENOL CORPORATION	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	米国	3.0
5	TE CONNECTIVITY PLC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アイルランド	2.9
6	ANALOG DEVICES INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	米国	2.8
7	スズキ	輸送用機器	日本円	日本	2.8
8	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	米国	2.8
9	デンソー	輸送用機器	日本円	日本	2.8
10	TRIMBLE INC.	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	米国	2.5
組入銘柄数		50銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

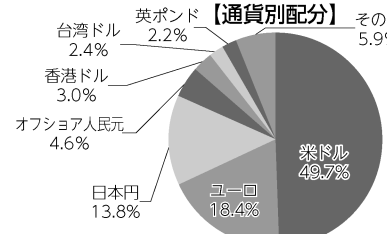
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
小数点第二位以下を四捨五入しており、合計額が100%にならないことがあります。
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。通貨別配分につきましては通貨別純資産の比率です。

●当マザーファンドの運用状況につきましては、5ページをご参照ください。